

# 浜銀総研 News Release



2015年9月8日

## 2015年度・2016年度の景気予測（2015年4～6月期2次QE後改訂）

### 2015年4～6月期の実質GDP（2次QE）は前期比-0.3%へ小幅上方修正

2015年4～6月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比-0.3%（同年率-1.2%）と、1次速報値（1次QE）の前期比-0.4%（同年率-1.6%）から小幅上方修正された。内訳をみると、9月1日に財務省から公表された2015年4～6月期の「法人企業統計」の結果などを受けて、設備投資（前期比-0.1% 同-0.9%）が下方修正となった一方で、在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度+0.1%ポイント 同+0.3%ポイント）は上方修正された。その他の項目では、公共投資（前期比+2.6% 同+2.1%）が下方修正され、また個人消費（同-0.8% 同-0.7%）が小幅に上方修正された。

### 成長率見通しは2015年度が+1.0%、2016年度が+1.6%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回8月に発表した景気予測の改訂を行った。その結果、予測のシナリオは前回は踏襲し、予測値についても、2015年度の実質GDP成長率が+1.0%、2016年度が+1.6%と前回予測を維持した。

すなわち、天候不順の悪影響などにより4～6月期にマイナス成長となった日本経済は、7～9月期に持ち直しに転じ、その後緩やかな成長を続けると予想される。足元では、株式相場が大幅に水準を切り下げるなど不安な動きはあるものの、企業業績の改善を起点に所得の増加が需要の増加につながる好循環は途切れていない。まず、家計部門では、雇用・所得情勢の改善などに支えられて個人消費が増加基調に復帰する見通しである。また、企業部門でも、輸出が米国を中心とする先進国経済の回復などを背景に緩やかに増加しよう。設備投資も企業業績の改善や企業の設備不足感の強まりなどを映じて回復すると予想される。ただ、その一方で、財政健全化に向けて、歳出の抑制が徐々に進むとみられるため、公共投資は弱い動きが続こう。

なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が8月17日に発表した「2015年度・2016年度の景気予測（2015年8月改訂）」<sup>（注）</sup>を参照願います。

（注）URL：<http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1508.pdf>

### 予測の要約表

	（前年比、%）			（参考）前回8月予測	
	2014年度 実績	2015年度 見通し	2016年度 見通し	2015年度 見通し	2016年度 見通し
実質GDP	0.9	1.0	1.6	1.0	1.6
民間需要寄与度	1.7	1.0	1.6	1.0	1.6
公的需要寄与度	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0
海外需要寄与度	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0
名目GDP	1.6	2.3	1.9	2.3	1.9

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 遠藤 TEL 045-225-2375 E-mail: [y-endo@yokohama-ri.co.jp](mailto:y-endo@yokohama-ri.co.jp)

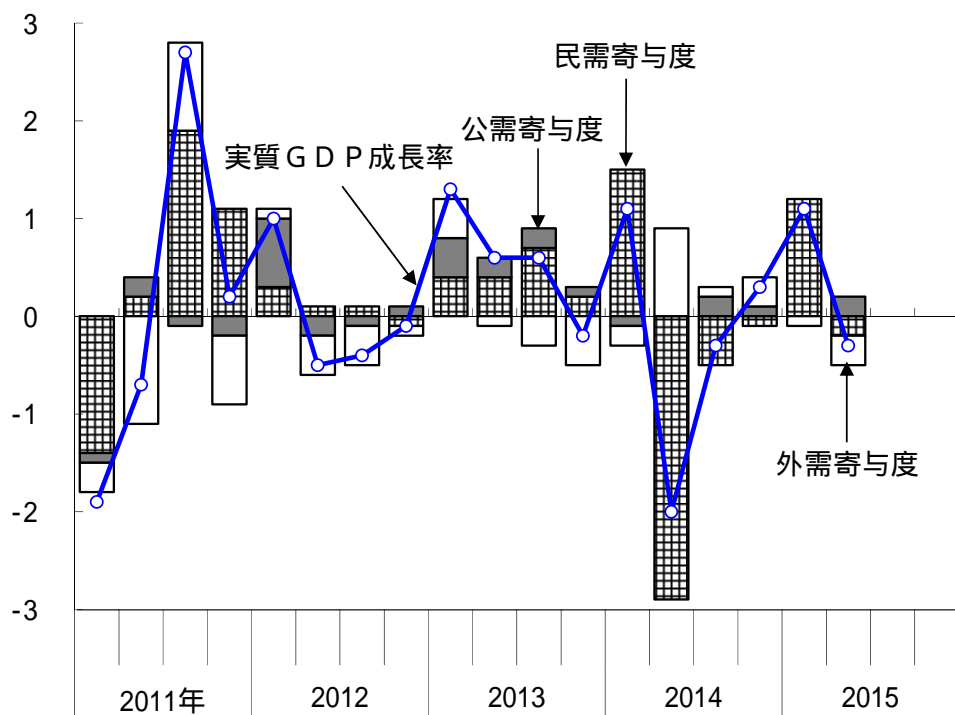
図表1 GDPの総括表

	2014年				2015年		1次QE
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	2015年 4～6月期
実質GDP	1.1	-2.0	-0.3	0.3	1.1	-0.3	-0.4
個人消費	2.1	-5.0	0.3	0.3	0.4	-0.7	-0.8
住宅投資	2.0	-10.9	-6.3	-0.6	1.7	1.9	1.9
設備投資	4.9	-4.2	-0.2	0.1	2.6	-0.9	-0.1
公共投資	-0.8	0.4	1.6	0.2	-1.4	2.1	2.6
輸出	5.7	0.6	1.8	2.8	1.6	-4.4	-4.4
輸入	5.9	-3.9	0.9	0.8	1.8	-2.6	-2.6
内需寄与度	1.4	-2.8	-0.4	0.0	1.2	-0.0	-0.1
民間需要	1.5	-2.9	-0.5	-0.1	1.2	-0.2	-0.3
うち在庫	-0.6	1.2	-0.5	-0.2	0.5	0.3	0.1
公的需要	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2
外需寄与度	-0.2	0.9	0.1	0.3	-0.1	-0.3	-0.3
名目GDP	1.2	0.2	-0.6	0.8	2.1	0.1	0.0

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)  
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 実質GDP成長率と内外需別の寄与度

前期比、%、季調済



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2015年度・2016年度のわが国経済の見通し（2015年9月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比率換算%）

	2014年度	2015年度			2016年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	109.9	121.9	121.8	122.0	125.3	124.5	126.0
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	138.7	134.5	134.5	134.5	137.3	136.5	138.0
米国実質GDP(暦年)	2.4	2.5	[ 1.8 ]	[ 2.8 ]	2.8	[ 2.8 ]	[ 2.8 ]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	0.9	1.3	[ 1.5 ]	[ 1.6 ]	1.7	[ 1.6 ]	[ 1.8 ]
中国実質GDP(暦年)	7.3	7.0	7.0	7.1	6.8	6.9	6.7

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2014年度	2015年度			2016年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	0.9	1.0	[ 0.5 ]	[ 0.6 ]	1.6	[ 0.6 ]	[ 1.2 ]
個人消費	3.1	0.7	[ 0.2 ]	[ 1.2 ]	1.7	[ 0.5 ]	[ 1.2 ]
住宅投資	11.7	2.7	[ 3.7 ]	[ 0.8 ]	3.5	[ 2.4 ]	[ 1.5 ]
設備投資	0.5	3.1	[ 0.8 ]	[ 3.3 ]	4.8	[ 2.0 ]	[ 2.1 ]
政府消費	0.4	1.0	[ 0.7 ]	[ 0.1 ]	0.6	[ 0.4 ]	[ 0.4 ]
公共投資	2.0	5.3	[ 1.7 ]	[ 11.5 ]	4.1	[ 0.8 ]	[ 2.6 ]
輸出	7.9	0.4	[ 3.3 ]	[ 3.3 ]	3.2	[ 1.3 ]	[ 0.4 ]
輸入	3.6	0.1	[ 1.8 ]	[ 1.9 ]	3.5	[ 1.7 ]	[ 1.0 ]
寄与度							
国内需要	1.5	1.0	[ 0.8 ]	[ 0.4 ]	1.6	[ 0.7 ]	[ 1.3 ]
民間需要	1.7	1.0	[ 0.5 ]	[ 0.8 ]	1.6	[ 0.6 ]	[ 1.2 ]
公的需要	0.2	0.1	[ 0.2 ]	[ 0.5 ]	0.0	[ 0.1 ]	[ 0.2 ]
海外需要	0.6	0.1	[ 0.3 ]	[ 0.3 ]	0.0	[ 0.0 ]	[ 0.1 ]
名目GDP	1.6	2.3	[ 1.3 ]	[ 0.5 ]	1.9	[ 0.9 ]	[ 1.5 ]
新設住宅着工戸数(万戸)	88.0	92.6	47.1	45.5	93.9	47.9	46.0
(前年比増減率、%)	10.8	5.2	6.8	3.5	1.4	1.7	1.1
鉱工業生産	0.4	1.1	[ 0.2 ]	[ 2.0 ]	3.9	[ 1.8 ]	[ 2.2 ]
国内企業物価	2.8	1.6	2.6	0.5	1.1	1.3	1.0
消費者物価	2.8	0.1	0.1	0.3	0.9	0.7	1.2
完全失業率(%)	3.5	3.3	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資  
 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入  
 消費者物価は消費増税の影響を含むベース（生鮮食品を除く総合）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。